

国内経済要録

◇債券の条件付売買の取扱いについての大蔵省通達

大蔵省は、証券会社の行う債券売買業務のうち条件付売買(以下「現先売買」という。)の業務の方法等について一層の整備を図るため、新たに現先売買の業務方法基準を設け、日本証券業協会を通じ各証券会社あて通達した(3月10日)。その概要次のとおり。

- (1) 売買当事者間において、約定に伴う所定の契約書を交換し、整備保管すること。
- (2) 現先売買の取引先は、上場会社またはこれに準ずる会社等、経済的・社会的に信用のある法人に限るものとする。
- (3) 売買対象有価証券は、証券取引法第2条第1項第1号から第4号までに掲げる有価証券(注)(ただし、転換社債券を除く。)に限るほか、当該証券に係る権利関係に留意し、当該銘柄の流通性および価格動向等についても十分配慮すること。また他人名義登録債は、原則として取扱わないこと。
- (4) 売買約定単価(委託現先売買においては、買付約定単価および売付約定単価)は、実勢価格(取引所価格または店頭気配値段)を基準として、債券売買に関する値幅制限の範囲内で決定すること。
- (5) 現先売買の期間は、1年以上とならないよう留意すること。
- (6) 現先売買の残高は、各社の資産状況に照らし、過大でないこと、また一取引先に過度に集中しないこと。

(注) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券、担保附または無担保の社債券。

◇昭和51年度一般会計暫定予算および財政投融资暫定計画の成立

昭和51年度一般会計暫定予算および財政投融资暫定計画は、3月31日の国会で政府案どおり可決成立をみた。なお財政投融资暫定計画は同計画が国会の議決対象となった48年度以来初めてのものである。概要それぞれ次のとおり。

1. 一般会計暫定予算

- (1) 暫定予算の期間は40日間(4月1日から5月10日まで)。
- (2) 歳出規模は2兆9,223億円(51年度本予算案の12.0%相当)、歳入規模は8,854億円(51年度本予算案の3.6%相当)で差引き2兆369億円の歳出超過、この差額につ

いては2兆500億円を限度として必要に応じて大蔵省証券の発行ができる扱い。

- (3) 歳出については、教育および社会政策上等の配慮から特に措置することが適当と認められるもの(生活扶助基準等の引上げ、社会福祉施設入所者の生活費等の引上げ、失業対策事業の賃金日額の引上げ、国立大学の学生の増募等)を除き原則として行政運営上必要最低限のものに限り計上。もっとも公共事業関係費は景気対策上の配慮もあって一般公共事業費について、50年度補正後予算額のおおむね6分の1をめどとして計上しているほか地方交付税交付金は、地方公共団体の財源難の状況にかんがみ前年度補正後予算額ではなく51年度本予算案を基準に計上するなど、景気および地方財政への配慮が払われている。
- (4) 歳入については、租税および印紙収入(3,300億円)に加え国債発行に伴う公債金収入(5,000億円)を計上。

2. 財政投融资暫定計画

- (1) 財政投融资規模は8,360億円(51年度本計画案の7.9

51年度一般会計暫定予算歳入歳出内訳

(単位・億円)

項 目	暫定予算 (A)	本予算案 (B)	A/B
(歳 入)			%
租 税 お よ び 印 紙 収 入	3,300	155,190	2.1
そ の 他 収 入	263	14,729	1.8
公 債 金	5,000	72,750	6.9
前 年 度 剰 余 金	291	291	100.0
歳 入 計	8,854	242,960	3.6
(歳 出)			
社 会 保 障 関 係 費	6,987	48,076	14.5
文 教 お よ び 科 学 振 興 費	1,895	30,292	6.3
国 債 費	557	16,647	3.3
恩 給 関 係 費	2,153	9,877	21.8
地 方 交 付 税 交 付 金	8,941	38,097	23.5
借 入 金 等 利 子 財 源 繰 入	13	690	1.9
防 衛 関 係 費	694	15,124	4.6
公 共 事 業 関 係 費	5,808	35,272	16.5
経 済 協 力 費	18	1,831	1.0
中 小 企 業 対 策 費	81	1,485	5.5
食 糧 管 理 費	0	9,088	0.0
産 投 会 計 へ の 繰 入 れ	0	632	0.0
そ の 他 の 事 項 経 費	1,977	31,346	6.3
公 共 事 業 等 予 備 費	0	1,500	0.0
予 備 費	100	3,000	3.3
歳 出 計	29,223	242,960	12.0

51年度財政投融资暫定計画

(単位・億円)

		暫定 計画額 (A)	本計画案 (B)	A/B
原 資 内 訳	資金運用部資金	7,960	86,219	9.2%
	簡保資金	0	11,590	0.0
	産業投資特別会計	0	705	0.0
	政府保証債	400	7,676	5.2
	合 計	8,360	106,190	7.9
対 象 別 内 訳	日本国有鉄道	865	9,436	9.2
	住宅金融公庫	615	12,250	5.0
	農林漁業金融公庫	675	4,100	16.5
	日本開発銀行	350	5,170	6.8
	日本輸出入銀行	100	7,706	1.3
	日本住宅公団	838	8,522	9.8
	日本道路公団	638	6,164	10.4
	地方公共団体	2,400	14,200	16.9
	その他とも計	8,360	106,190	7.9

%相当)。

(2) 原資は資金運用部資金 7,960 億円のほか政府保証債発行による収入金 400 億円。

(3) 財政投融资対象機関別の財政投融资額は、日本住宅公団、日本道路公団等のいわゆる事業機関については、一般会計公共事業関係費に準じて、その事業規模について50年度追加後計画のおおむね6分の1をめどに計上。また農林漁業金融公庫、日本輸出入銀行等の政府系金融機関については、その貸付契約規模について50年度追加計画のおおむね9分の1をめどに計上。